

## 2つの時点間の世帯類型変化

渡 邊 吉 利

### I 世帯の変化をどのように観察するか

21世紀を目前にして日本の社会では空前の速度での人口高齢化が進行している。しかし、人口の具体的な生活の場である世帯の姿が高齢化の進行によってどのようになるのかは問題である。すでに、高齢者を含む家族の世帯形成については、課題の重要性の見地からこれまでもいくつかの検討がなされている<sup>1)</sup>。本稿は、全国についての調査データによって、そうした検討作業の一端を担おうと試みるものである。すなわち、世帯の変化の実態を明らかにすることは、高齢化社会における人口の具体的な生活の場に関する見通しを明確にするという意味で、現在きわめて重要な意味を有すると言えよう。

本稿では人口問題研究所が1985年6月に実施した全国サンプルの世帯調査「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」を用いて、個人の所属する世帯の類型が時間の経過に伴いどのように変化するかを検討する<sup>2)</sup>。

世帯の変化を観察するにはいろいろな観察の仕方がある。本稿では期間コウホート型の観察によって世帯の変化をとらえる。期間コウホート型による世帯の観察とは、ある世帯の観察において暦の上のある時点から次の時点までの変化すなわちその世帯が期間の始まりから期末にかけて推移変化するありさまをあたかも人口のコウホートが段階を追って加齢するのを観察するとの同様の方法で追跡とらえるものである。ここでは、期間コウホート型の観察を回想法による調査によって行う<sup>3)</sup>。

回想法による調査は無制限の過去にまでさかのぼれる訳ではない。過去をどのようにきくかに関して調査技術上は、暦の上のある時点を示してそれ以降の世帯変化の事実を尋ねるか（例えば、調査の15年前からの世帯員の転出入をきくなど）、世帯または世帯員の発達上のある段階を示すような事象（例えば、世帯主の結婚あるいはその世帯が現住地に居を構えたなど）以降の事実に限定するなどである。本稿で用いる「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」は、15年前にその対象世帯が現在地に居を構えていたか、居を構えていた場合は15年前からの事実を調査し、15年前に

1) そうしたものとしてはすでに、清水と廣嶋の研究がある。清水浩昭、「三世代世帯の形成過程に関する研究—総務庁老人対策室調査結果の分析—」、『人口問題研究』、第173号、1985年1月、pp.22-23.、清水浩昭、「三世代世帯の形成過程に関する研究(2)—総務庁老人対策室調査結果の分析—」、『人口問題研究』、第177号、1986年1月、pp.1-13.、清水浩昭、「人口変動と世帯構成の変化—山形県—農村の事例を中心にして—」、『人口問題研究』、第185号、1988年1月、pp.1-16.、清水浩昭・池ノ上正子、「人口変動と世帯構造—山形県—農村の事例—」、『人口問題研究』、第186号、1988年4月、pp.64-71.、廣嶋清志、「戦後日本における親と子の同居率の形式人口学的分析モデル」、『人口問題研究』、第167号、1983年7月、pp.18-31.、廣嶋清志、「戦後日本における親と子の同居率の人口学的実証分析」、『人口問題研究』、第169号、1984年1月、pp.31-42.、廣嶋清志、「結婚後の競合を考慮した親子同居可能率のモデル」、『人口問題研究』、第186号、1988年4月、pp.14-34.などを参照。

2) 本稿で使用する調査について詳しくは「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」、1986年刊を参照されたい。

3) 本稿の世帯観察の方法については、渡邊吉利、「世帯の変化をとらえる場合の世帯とはなにか—世帯変動の観察についての一考察—」、『人口問題研究』、第182号、1986年10月、pp.41-45.を参照。

なかった場合はいつから現在地に居を構えたかを尋ねてそれ以降の事実を調査した<sup>4)</sup>。

回想法による調査は観察期間に存在した世帯のすべてを再現することはできない。調査で把握できるのは、調査時点に把握できる世帯だけである。この中にはさらに観察期間を通じて存在する世帯と観察期間の途中で現れた世帯に分けられる。また観察期間が終わった後に現れた世帯は観察の対象外である。さらに、こうした回顧的調査による過去の世帯の復元は、観察期間内に存在したが調査時点までに消滅した世帯について情報が得られないことに注意しなければならない<sup>5)</sup>。

調査の観察期間は最大15年間であるが、本稿で検討の対象とする観察期間は直接的には1980年年初から1985年年初にかけての5年間であり、副次的に1975年年初から1980年年初の期間についてもふれることにする。

この調査で把握できた実際の世帯数を世帯の起点（対象世帯の現在地での創設または引っ越しなどによる入移動の初期時点）別にその分布をみると、表1に示すとおりである。この調査における世帯の初期時点が10年以上前すなわち1974年以前のもの57%、1975年から1979年の間16%、1980年から1984年の間が22%、1985年1月から6月の調査時点までが4%であり、初期時点不詳の世帯が1%余りであった。

表1 世帯の初期時点別、世帯主の年齢・男女別世帯数分布 (%)

世帯主年齢 男女別	(1) 調査集計 世帯総数 (実数)	割合	(2) 分析対象 世帯総数 (3)+(4)+(5)	(3) 初期時点 1974年以前	(4) 初期時点 75-79年	(5) 初期時点 80-84年	(6) 初期時点 1985年 1-6月	(7) 初期時点 不詳
(実数)			7288	4359	1231	1698	324	96
総数	7708	100.0	94.6	56.6	16.0	22.0	4.2	1.2
25歳未満	409	100.0	64.5	3.2	1.5	59.9	33.3	2.2
25-29歳	425	100.0	86.4	6.1	6.0	73.6	11.8	1.9
30-34歳	645	100.0	92.2	15.3	25.0	51.9	6.4	1.4
35-39歳	899	100.0	95.3	33.3	33.0	29.0	2.8	1.9
40-44歳	952	100.0	95.8	53.0	23.8	18.9	2.5	1.7
45-49歳	980	100.0	96.8	67.6	18.7	10.6	1.7	1.4
50-54歳	954	100.0	98.4	76.1	12.3	10.1	1.0	0.5
55-59歳	835	100.0	97.7	77.6	11.5	8.6	1.7	0.6
60-64歳	530	100.0	98.7	81.3	11.5	5.8	0.6	0.8
65-69歳	426	100.0	98.1	85.0	6.8	6.3	0.7	1.2
70-74歳	364	100.0	98.9	90.9	4.7	3.3	0.3	0.8
75歳以上	289	100.0	99.7	88.9	3.1	7.6	0.0	0.3
男 総数	6690	100.0	95.5	57.0	16.7	21.8	3.3	1.1
女 総数	1018	100.0	88.1	53.6	10.9	23.6	9.8	2.1

注：世帯主の年齢は1985年1月1日におけるもの。以下の表においても同様。

4) その意味は対象世帯の現在の世帯主が必ずしも15年前あるいは世帯の初期時点のいたことを要するものではないが、少なくとも現世帯主と継続性のある世帯主の世帯があったことを意味する。

本稿におけるこれら世帯の初期時点とは、15年以上前から調査でとらえられた住所にあった場合は初期時点15年前として扱い、それ以降に世帯の創設または引っ越しなどの入移動によって新たに現われた世帯に関してはそれぞれ現住地に現われた時点を初期時点としてとらえるものである。

こうして初期時点が15年に満たない世帯は、本稿においては、それぞれの時点で現われた新規世帯としてとらえることになる。これら本稿における新規世帯とは、結婚などによってまったく新たな構成員同士によってつくられた創設世帯とすでに他の地にあった世帯が調査でとらえられた住所地へ家族全員で引っ越してきた入移動世帯とを合わせ含む。詳細については、前掲の「昭和60年度 家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」(1986年刊)の報告書を参照。

5) ここで世帯が消滅するとは、世帯員の死亡または転出移動によって住所地に世帯員が1人も居なくなることである。この世帯の消滅には、世帯員全員の転出、すなわち、世帯ぐるみの引っ越し移動を含む。また、この場合の住所地とは、何丁目何番地まで特定された具体的な住所地である。

世帯主の年齢別に世帯の初期時点の分布をみると、高年齢ほど世帯の初期時点が古く、若年齢になるほど新しいものが多くなる。すなわち、世帯主の年齢35歳未満では、比較的新しい初期時点である1980年から85年の世帯が過半数であるが、年齢40歳以上では古い初期時点の1974年以前の世帯が圧倒的となる<sup>6)</sup>。

また、注目しておきたいことは、年齢総数では大した割合ではないものの、本稿の観察検討の対象期間から除外される1985年1月から6月の期間に、世帯主の年齢20歳台で無視し得ない割合の世帯の初期時点が含まれていることである。その意味では、とくに若年齢の世帯変化を扱う上では、このことに留意しておかねばならない。

これまで使用する調査データにまつわる様々な制約を述べてきたが、こうした制約はいわば1回の調査で世帯の過去を再現しようとする場合にもついてもわる問題であり、世帯に関する全国規模でのパネル型調査のデータがほとんど皆無である現状では、世帯の変化と推移をたどることのできる極めて貴重なデータの一つである。

以上のことをふまえた上で、それら世帯の初期時点別の分布を考慮にいれながら二つの時点間の世帯類型変化の検討に移りたい<sup>7)</sup>。

## II 過去5年間の世帯類型の推移と変化

本稿においては、世帯の類型を「核家族的世帯」と「直系家族世帯」に分ける<sup>8)</sup>。「核家族的世帯」は、さらに、「1人暮らし」、「夫婦のみ」および「親と未婚子」の世帯に分けている。この「核家族的世帯」のうち狭義の「核家族世帯」は、「1人暮らし」を除く「夫婦のみ」と「親と未婚子」の世帯である。本稿では、これらの世帯類型カテゴリーを用いて、その変化をたどることとしたい。また本稿で言及する年次は、すべてそれぞれ年初時点であるが、以下の記述ではいちいち年初とは断わらない。

表2によって、1980年および1985年における世帯類型別の直前5年間の新規創設世帯と5年以上前からの既存世帯分布を概観しておきたい。

この調査における1985年に存在した世帯(7288世帯)のうち、1980年時点で既に存在していた世帯は77%(5590世帯)であり、23%(1698世帯)は80~84年に創設ないし転入移動によりできた新規世帯である。これを世帯類型別にみると、「1人暮らし」世帯で新規世帯がもっとも多く、48%と約半数を占める。「親と未婚子」および「夫婦のみ」といったいわゆる「核家族世帯」では新規世帯がそれぞれ23~24%と約1/4の割合となり、「直系家族」世帯では9%と他の世帯類型よりも新規世帯は少なくなる。

また、1980年に存在した世帯(5590世帯)のうち、1975年時点で既に存在していた世帯は78%(4359世帯)であり、22%(1231世帯)は75~79年の間に現在地に新規にできた世帯である。世帯類型別で

6) 本稿における世帯主の年齢はすべて1985年年初における年齢である。このことは、1975年年初から1980年年初にかけての観察でも同様であり、したがって1975年年初における世帯主の実際の年齢は本稿の表に表示されているより10歳若いものとしてとらえなければならない。

7) こうした二つの時点間の世帯の変化を検討したものとして、世帯規模の変化に関するものだが Ingvar Holmberg, "Household Change and Housing Need: A Forecasting Model", in John Bongaarts, Thomas Burch, Kenneth Wachter (eds.), *Family Demography, Methods And Their Applications*. Oxford Clarendon Press, 1987. がある。

8) 調査票の上では、「核家族的世帯」はさらに本文のように細分されているが、それとは別に、「直系家族世帯」についてはさらに「親と子夫婦」(調査票全体の1.7%)、「親と未婚子と子夫婦」(同0.4%) および「親と子夫婦と孫」(同12.8%)の世帯に細分されている。本稿では、それらをまとめて「直系家族世帯」としている。また調査票では、それ以外に「その他」の世帯がある。

表2 世帯類型別、過去5年の創設世帯と5年前の既存世帯分布：1985年、1980年

世帯の創設時点および 各年年初の世帯総数	1985年および1980年年初の世帯類型							類 型 不 詳
	総 数	1 人 暮 ら し	夫 の 婦 み	親 と 未 婚 子	直 家 系 族	そ の 他	類 型 不 詳	
1985年 総 数	7288	921	1041	3467	1032	439	388	
1980-84年創設世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
1980年年初既存世帯総数	23.3	48.3	22.7	24.3	8.5	10.0	10.6	
	76.7	51.7	77.3	75.7	91.5	90.0	89.4	
1980年 総 数	5590	425	674	2757	929	433	372	
1975-79年創設世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
1975年年初既存世帯総数	22.0	28.9	20.9	29.1	8.6	7.9	13.7	
	78.0	71.1	79.1	70.9	91.4	92.1	86.3	

は「1人暮らし」と「親と未婚子」の世帯で75～79年に新規創設の世帯が29%と他の類型に比べて多く、ついで「夫婦のみ」の世帯で21%が75～79年の新規であり、「直系家族」世帯では9%が75～79年の新規創設である。この分布は、新規世帯における「1人暮らし」世帯の割合が過去に遡るほど少なくなるのを別にすると、1985年に存在した世帯における新規世帯の分布とほぼ同じである。

さらに、1975年と1980年、1985年の3年次について類型別に世帯の分布をみてみよう。最近時点である1985年では「親と未婚子」が48%と約半数、「夫婦のみ」と「直系家族」がそれぞれ14%、「1人暮らし」が13%である。5年前の1980年および10年前の1975年ではいわゆる「核家族」世帯である

表3 過去5年間の世帯類型間変化：1985年

世帯の創設時点および 1980年年初の世帯類型	総 数 (実数)	類型不 変世帯	類型変 化世帯	1985年年初の世帯類型							類 型 不 詳
				類型変化世帯 総	1 人 暮 ら し	夫 の 婦 み	親 と 未 婚 子	直 家 系 族	そ の 他	類 型 不 詳	
総 数	7288	64.8	35.2	2563	100.0	20.5	18.5	41.6	11.5	6.3	1.6
1980-84年創設世帯総数	1698	-	100.0	1698	100.0	26.2	13.9	49.7	5.2	2.6	2.4
1980年年初既存世帯総数	5590	84.5	15.5	865	100.0	9.4	27.6	25.7	23.8	13.5	0.0
1人暮らし	425	92.9	7.1	30	100.0	-	20.0	66.7	6.7	6.7	0.0
未婚のみ	674	84.0	16.0	108	100.0	26.9	-	60.2	11.1	1.9	0.0
夫婦と未婚子	2757	87.1	12.9	356	100.0	11.2	54.5	-	24.2	10.1	0.0
直系家族	929	79.4	20.6	191	100.0	1.6	11.5	47.6	-	39.3	0.0
その他	433	64.2	35.8	155	100.0	4.5	7.7	21.3	66.5	-	0.0
類型不詳	372	93.3	6.7	25	100.0	8.0	20.0	52.0	12.0	8.0	-

表4 過去5年間の世帯類型間変化：1980年

世帯の創設時点および 1975年年初の世帯類型	総 数 (実数)	類型不 変世帯	類型変 化世帯	1980年年初の世帯類型							類 型 不 詳
				類型変化世帯 総	1 人 暮 ら し	夫 の 婦 み	親 と 未 婚 子	直 家 系 族	そ の 他	類 型 不 詳	
総 数	5590	67.3	32.7	1827	100.0	9.1	15.2	52.3	13.2	7.4	2.8
1975-79年創設世帯総数	1231	-	100.0	1231	100.0	10.0	11.5	65.2	6.5	2.8	4.1
1975年年初既存世帯総数	4359	86.3	13.7	596	100.0	7.4	22.8	25.7	27.2	16.9	0.0
1人暮らし	273	94.5	5.5	15	100.0	-	13.3	80.0	6.7	0.0	0.0
夫婦のみ	473	83.9	16.1	76	100.0	14.5	-	73.7	6.6	5.3	0.0
親と未婚子	2050	87.9	12.1	248	100.0	12.5	43.1	-	29.4	14.9	0.0
直系家族	813	84.5	15.5	126	100.0	0.0	11.9	42.9	-	45.2	0.0
その他	408	73.0	27.0	110	100.0	0.0	3.6	23.6	72.7	-	0.0
類型不詳	342	93.9	6.1	21	100.0	9.5	38.1	23.8	14.3	14.3	0.0

「親と未婚子」および「夫婦のみ」の割合はわずかに少なくなるが、「直系家族」世帯は過去にさかのぼるほど数ポイントづつ多くなり、また「1人暮らし」世帯は過去になるほど少なくなる。

これら3時点の世帯分布のうち、他の世帯の分布にはあまり変化がみられないが、「1人暮らし」世帯に関してはその分布が過去にさかのぼるほど少なくなっている。その理由は、「1人暮らし」世帯は一般に未婚の若者が多く、それら未婚者の世帯は新規創設から消滅にいたるサイクルが早いため、過去にさかのぼると急速に少なくなるものと思われる。また、若者に限らず「1人暮らし」世帯の場合、死亡にしろ転出にしろ、たった1人の変化だけでその世帯はその場所に存在しなくなるからである。

それでは具体的に個別の世帯類型について5年前にはどんな世帯類型であったものがどのような世帯になるか、その推移と変化をみていくことにする。ここでは本稿における全体としての観察期間10年を前半と後半に分けて、前半を1975年から80年とし、後半を1980年から85年とする。最初に後半である1980年から85年への全体としての世帯変化を概観し、前半5年の世帯変化と比較しておきたい。

後半5年である1980年から85年の観察期間中に現われた新規世帯の類型別分布は、明らかに1980年以前からの既存世帯の類型別分布とは異なる。既存世帯と比較した新規世帯の特徴は、「親と未婚子」の割合が約半数と多く、次いで「1人暮らし」の割合が約1/4と多いことである。これに対し既存世帯では、「直系家族」と「夫婦のみ」の割合それぞれ1/4前後に対し、「親と未婚子」の割合が約1/4、「1人暮らし」は1/10と特別に多いとはいえない。すなわち、新規世帯の多くは「親と未婚子」および「1人暮らし」の世帯からなり、「直系家族」の新規世帯は少ない。

1980年の既存世帯が5年後にどのような世帯類型となるか、その主要な変化は次のようである。1980年の既存世帯のうち結果的に5年後も同じ世帯類型にとどまった割合は、「その他」の世帯を除いて各世帯類型とも80%ないしそれ以上の割合である。すなわち、1980年から85年への既存世帯の推移の圧倒的多くは、世帯類型の変化を経ずに同じ類型のままでいるということになる。

つぎに、1980年における既存世帯のうち5年間に世帯類型間の変化をとげたものだけをとりだして、その変化の内訳をみてみたい。1980年の既存世帯からの変化では、どの類型からも「親と未婚子」世帯へと変化する割合が多い。すなわち、「1人暮らし」あるいは「夫婦のみ」の世帯からの変化の2/3近くが、「親と未婚子」への変化である。その「親と未婚子」世帯からの変化では、核家族的カテゴリーである「夫婦のみ」世帯には変化の約半数、同じく核家族的カテゴリーである「1人暮らし」世帯に1/10の割合で変化し、「直系家族」への変化は1/4の割合である。「直系家族」世帯からの変化をみると、「親と未婚子」への変化が約半数を占めている。

こうした1980年から85にかけての変化（後半5年の変化）を、表3と表4の比較によって、前半5年である1975年から80年の変化と比べると、全体として前半5年のほうが新規創設世帯が少なく、また既存世帯からの変化では各世帯類型から「1人暮らし」世帯への変化の割合が若干少なくなることおよび「親と未婚子」への変化割合が少し多くなることなどの特徴がある。しかしこれらのことを別にすると、80～85年と75～80年の2つの観察期間における違いはさほどではない。したがって、新規創設世帯の動向をよみとる際には若干の注意を要すること、若年齢の「1人暮らし」世帯の動向などについてはとくに慎重を期さなければならないことなどを別にすると、1980年から85年の観察期間データをもってある程度最近における日本の類型別世帯の推移と変化のパターンを（5年間の期間データではあるが、世帯の変化・循環というコウホートの的変化をも含めて）よみこんでもよいと思われる<sup>9)</sup>。

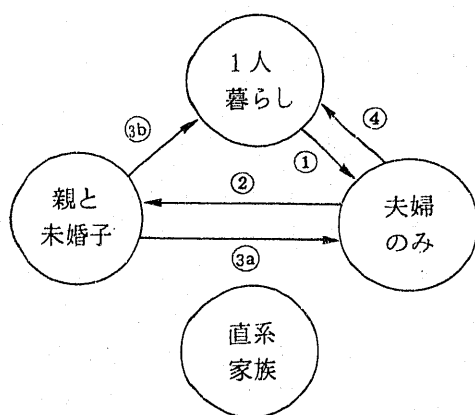
9) 日本の世帯の変化パターンを分析したものとしては、江戸時代の宗門人別帳にもとづき世帯類型の長期にわたる時間的変化を分析した小山隆「家族形態の周期的変化」(喜多野清一・岡田謙編『家—その構造分析—』[創文社1959年刊]所収)がある。これは世帯類型の変化だけでなく、それぞれの類型の滞在年数をも明かにした貴重な業績である。

### Ⅲ 現代日本の世帯変化のパターン

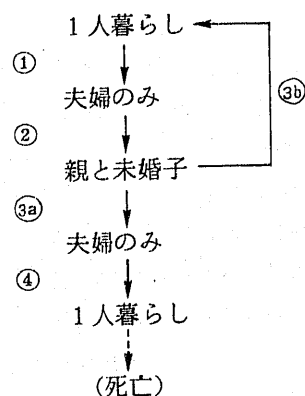
世帯の変化パターンに関して西欧型の核家族モデルとでもいうべきものがある。すなわち、親世帯から離れた若者の「1人暮らし」世帯を出発点にして結婚を経て「夫婦のみ」世帯へ、子どもが生まれて「親と未婚子」、子どもの巣立ちによって「夫婦のみ」、配偶者との死離別によって「1人暮らし」世帯へと順次変化するパターンが考えられる。こうしたモデルに照らしたとき、日本の世帯の変化パターンはどのようなものとしてとらえられるであろうか。近年の日本において核家族化が進行したといわれるとき、世帯の変化パターンとしてどのようなパターンを想定すべきなのであろうか。

こうしたことがらに今ただちに答えるのは容易ではないが、ここでは世帯主の世帯形成に着目する見地から世帯主の年齢によって世帯の段階を3つにくぎり、それぞれの年齢ごとの世帯類型の変化をみていきたい。ここでの世帯形成の段階区分は、世帯形成前期（世帯主35歳未満）、世帯形成中期（世帯主35—54歳）、世帯形成後期（世帯主55歳以上）に分ける。

図1 核家族モデルの循環



核家族モデル



#### 1 世帯形成の前期段階

世帯形成の前期段階の世帯の特徴は、「親と未婚子」、「1人暮らし」世帯および「夫婦のみ」世帯の割合が多いことである。こうした分布がどのように形作られたかを5年間の変化からみてみよう。世帯形成の前期段階にあっては、非常に多くの世帯が過去5年の観察期間中の新規世帯である。ある意味では当然のこととも思われるが、前期段階で最も重要なことはこの段階で世帯の新規・創設がもっとも活発におこなわれるということである。これら新規世帯の内訳をみると、「親と未婚子」および「1人暮らし」の世帯がそれぞれ40%を占めている。これは現代日本における新設世帯の世帯形成のスタート段階ないしスタートに非常に近い段階の世帯類型が、「親と未婚子」ないし「1人暮らし」世帯であることを示しているとみてよい。また同時に、本稿における新規世帯概念と関わることはあるが、一度成立した世帯が引っ越しなどによって新たな地で新規世帯として現われる頻度もこの年齢層で多いことを示している。

前期段階における既存世帯からの推移と変化をみると、1980年のほとんどの世帯類型で60~90%の割合で5年後も同じ世帯類型にとどまっている。例外的に5年後も同じ世帯類型にとどまっている割合が約1/3と低いのは「夫婦のみ」の世帯である。この5年後も同じ世帯にとどまっている割合は、その世帯類型の安定性もしくはその世帯類型での滞在年数を相対的に示すものと考えられる。したがって、この前期段階の「夫婦のみ」の世帯は滞在年数の短い過度的な世帯類型であるといえる。

表5 過去5年間の世帯類型間変化：1985年，世帯主の年齢35歳未満

世帯の創設時点および 1980年年初の世帯類型	総数 (実数)	類型不変		1985年年初の世帯類型								
		変世帯	化世帯	類型変化総	世帯数	1人暮らし	夫婦のみ	親と未婚子	直系家族	その他	類型不詳	
総数	1226	21.5	78.5	962	100.0	35.1	13.7	42.6	3.5	2.6	2.4	
1980-84年創設世帯総数	893	-	100.0	893	100.0	37.3	14.4	40.6	2.2	2.8	2.6	
1980年年初既存世帯総数	333	79.3	20.7	69	100.0	7.2	4.3	68.1	20.3	0.0	0.0	
1人暮らし	74	82.4	17.6	13	100.0	-	23.1	76.9	0.0	0.0	0.0	
夫婦のみ	46	34.8	65.2	30	100.0	0.0	-	96.7	3.3	0.0	0.0	
夫婦と未婚子	143	92.3	7.7	11	100.0	18.2	0.0	-	81.8	0.0	0.0	
直系家族	26	88.5	11.5	3	100.0	0.0	0.0	100.0	-	0.0	0.0	
その他の類型不詳	25	60.0	40.0	10	100.0	30.0	0.0	40.0	30.0	-	0.0	
類型不詳	19	89.5	10.5	2	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	-	

つぎに既存世帯のうち5年間に類型化する世帯のほうに目を転じてみよう。1980年の既存世帯からの変化では、どの類型からも「親と未婚子」世帯へと変化する割合が相当に多い。すなわち、「1人暮らし」あるいは「夫婦のみ」の世帯から変化する世帯のうち4/5ないしそれ以上の割合が、「親と未婚子」への変化である。母集団が小さいが、「直系家族」からもその変化のすべてが「親と未婚子」世帯へのものである。

つぎに「親と未婚子」からの変化をみるとその4/5が「直系家族」への変化となっている。この「直系家族」から「親と未婚子」

へ、さらに「親と未婚子」から「直系家族」へといった双方向の世帯変化は、むしろ結婚直後の一時別居を経た「直系家族」への復帰といったいわゆる修正直系家族制の形態を示唆しているのかも知れない。

## 2 世帯形成の中期段階

世帯形成の中期段階についてみると、「親と未婚子」世帯が60%近くともっとも多くを占め、他の類型の世帯はいずれも10%内外である。それら中期段階の世帯のうち過去5年間の新規創設世帯の割合は、既存世帯の1/5程度と前期段階に比べ減少している。新規創設世帯の内訳をみると、2/3の多数を「親と未婚子」の世帯が占め、他の世帯類型すなわち「1人暮らし」、「夫婦のみ」、「直系家族」の3つのカテゴリーはそれぞれ1/10前後となっている。中期段階の新規世帯において「親と未婚子」世帯が多いのは、主として都市部における核家族の転動や住宅の住替えなどを示すと思われる。

つぎに、既存世帯からの推移・変化をみると、「その他」の世帯を除き、どの世帯類型からも5年後も同じ世帯類型にとどまる割合は3/4以上を占め、中期段階では創設・成立した世帯は5年間程度の期間ではあまり変化せず、類型変化するのは1/4以下にとどまるようである。

世帯類型間の変化がみられたものをみると、ここでもやはりどの世帯類型からも「親と未婚子」の世帯への変化が多い。こうした世帯形成の前期・中期を通じて、すべての世帯類型から「親と未婚子」世帯への変化が多くみられることは、世帯の変化において「親と未婚子」世帯は、世帯類型間の変化・推移の中断点として中心的な役割をもったカテゴリーであるからである。

図2 世帯類型間変化のフロー：世帯主前期（35歳未満）

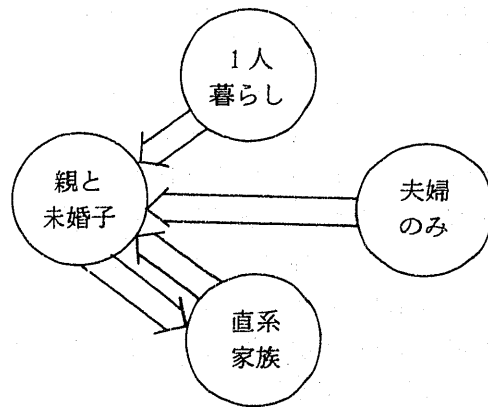
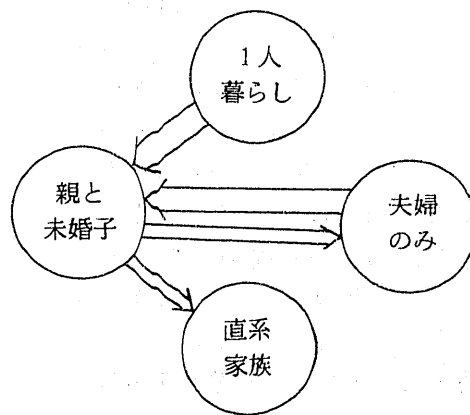


表6 過去5年間の世帯類型間変化：1985年，世帯主の年齢35-54歳

世帯の創設時点および 1980年年初の世帯類型	総数 (実数)	類型不 変世帯	類型変 化世帯	1985年年初の世帯類型								
				類型変化世帯 総数	1人 暮らし	夫 のみ	婦 のみ	親 と未 婚子	直 系家 族	その他	類 型 不 詳	
総数	3657	73.5	26.5	970	100.0	9.1	11.1	57.3	13.6	7.5	1.3	
1980-84年創設世帯総数	641	-	100.0	641	100.0	10.8	8.0	68.6	9.2	1.4	2.0	
1980年年初既存世帯総数	3016	89.1	10.9	329	100.0	5.8	17.3	35.3	22.2	19.5	0.0	
1人暮らし	119	95.0	5.0	6	100.0	-	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
夫婦のみ	152	75.7	24.3	37	100.0	13.5	-	78.4	8.1	0.0	0.0	
親と未婚子	1873	94.0	6.0	112	100.0	10.7	44.6	-	30.4	14.3	0.0	
直系家族	534	79.2	20.8	111	100.0	0.0	0.9	57.7	-	41.4	0.0	
その他	162	67.9	32.1	52	100.0	3.8	7.7	23.1	65.4	-	0.0	
類型不詳	176	93.8	6.3	11	100.0	0.0	18.2	45.5	18.2	18.2	-	

「親と未婚子」から世帯の変化では、「夫婦のみ」世帯に変化するものが1/2弱、「1人暮らし」世帯に変化するものが1/10であり、それらを合わせたいわゆる核家族的世帯への変動割合が1/2強程度である。これに対し、「親と未婚子」から「直系家族」世帯へ変化は約30%である。すなわち、世帯形成の中期段階の後半頃から後期段階にかけて、「親と未婚子」世帯の一部は年少世代の巣立ち・分離による「夫婦のみ」世帯への変化をまた他の一部はこれまで別居していた年長世代との同居による「直系家族」世帯への変化を経験することになる。

図3 世帯類型間変化のフロー：世帯主中期（35~54歳）



「直系家族」世帯から他の類型の世帯への変化をみると、1/2は「親と未婚子」への変化である。このことは一見すると「直系家族制」から「核家族制」への制度的移行過程の現象を示しているようにもみられようが、必ずしもそのようには断定できない。むしろ世帯形成の中期段階以降におけるこの「直系家族」から核家族的世帯への変化は、主として年長世代の死亡という人口学的要因の影響によるものと思われる<sup>10)</sup>。

### 3 世帯形成の後期段階

世帯形成の後期段階の世帯分布の特徴は、「夫婦のみ」世帯と「直系家族」世帯の割合が多いことである。後期段階の過去5年の経過をみると、観察期間中の新規創設世帯は中期よりもさらに少なくなる。新規創設世帯の中では「夫婦のみ」世帯の割合が1/3と大きくなり、「1人暮らし」世帯の割合も1/4へと再び拡大する。これに対し新規世帯における「親と未婚子」の世帯は中期段階よりシェアを減らして1/4となる。また新規・創設世帯における「直系家族」の割合は少ない。

後期段階の1980年における既存世帯から推移・変化をみると、5年後も同じ世帯にとどまる割合は然として高いが、「親と未婚子」世帯ではその割合が中期段階よりも若干減少している。

後期段階の各類型から他の類型への変化をみて際だつのは、「夫婦のみ」から「1人暮らし」への変化が半数以上と大きいことである。これは主として配偶者との死別によるものである。また「親と未婚子」世帯からの変化では「夫婦のみ」世帯への約60%が大きい。これは「親と未婚子」世帯にお

10) この点は清水浩昭氏の指摘による。具体的検討は、今後の課題としたい。



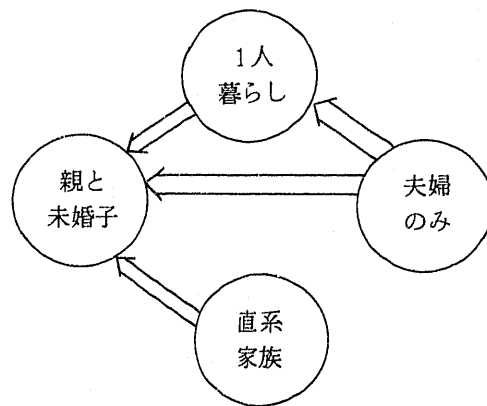
表7 過去5年間の世帯類型間変化：1985年，世帯主の年齢55歳以上

世帯の創設時点および 1980年年初の世帯類型	総数 (実数)	類型不 変世帯	類型変 化世帯	1985年年初の世帯類型								
				類型変化世帯 総	1人 暮らし	夫 婦 の み	親 と 未 婚 子	直 系 家 族	そ の 他	類 型 不 詳		
総数	2405	73.8	26.2	631	100.0	15.8	37.2	15.8	20.3	10.0	0.8	
1980-84年創設世帯総数	164	-	100.0	164	100.0	26.2	34.1	25.0	5.5	6.1	3.0	
1980年年初既存世帯総数	2241	79.2	20.8	467	100.0	12.2	38.3	12.6	25.5	11.3	0.0	
1人暮らし	232	95.3	4.7	11	100.0	-	27.3	36.4	18.2	18.2	0.0	
夫婦のみ	476	91.4	8.6	41	100.0	58.5	-	17.1	19.5	4.9	0.0	
親と未婚子	741	68.6	31.4	233	100.0	11.2	61.8	-	18.5	8.6	0.0	
直系家族	369	79.1	20.9	77	100.0	3.9	27.3	31.2	-	37.7	0.0	
その他	246	62.2	37.8	93	100.0	2.2	8.6	18.3	71.0	-	0.0	
類型不詳	177	93.2	6.8	12	100.0	16.7	25.0	58.3	0.0	0.0	-	

いて中期段階からすでにみられた少年世代の  
巣立ちによるものである。また、「直系家族」  
から他の類型への変化では、「親と未婚子」  
と「夫婦のみ」世帯へそれぞれ30%前後変化  
しており、これも年長世代の死亡の影響と考  
えられる。

また、各類型からの変化で見落としてなら  
ないのは、一見すると個別の類型からの変化  
の割合としてはそれほど大きなものではない  
のだが、後期段階の各類型からの変化のうち  
いずれも20%近い割合が「直系家族」世帯へ  
と変化していることである。いわば、表面的  
にはさほど大きな流れではないが、地下の伏  
流水からの湧き水のように絶えることなく各世帯類型から「直系家族」世帯への変化がみられること  
は、日本の「直系家族」世帯がこれからも多少シェアを狭めながらも長く残留することを思わせない  
ではない。

図4 世帯類型間変化のフロー：世帯主後期（55歳以上）



#### IV 結びに換えて

本稿では、1985年に人口問題研究所が実施した全国サンプル調査を用いて、過去5年間の世帯の類  
型別創設と類型間変化を観察してきた。

世帯の新規創設は、当然のことではあるが世帯主の年齢が若いほど多く、35歳未満の年齢では過半  
数が過去5年間に創設された世帯であるが、世帯主の年齢40歳以上では10年以上前からの既存世帯が  
過半数となる。世帯類型別には、「1人暮らし」世帯で直前5年間の創設世帯が多く、ついで「親と  
未婚子」、「夫婦のみ」で創設世帯が多くなる。逆に創設世帯が少ないのは「直系家族」世帯であった。

世帯の変化・循環という観点から、既存世帯も含めた世帯形成の段階による世帯変化をみると、以  
下のようなものである。

世帯の段階を世帯主の年齢で分けると、35歳未満の前期段階では過去5年間の創設世帯が多く、そ  
れらの世帯は5年後には結果として「1人暮らし」、「夫婦のみ」、「親と未婚子」の世帯として現われ  
てくる。そして、それらの世帯の多くは中期段階にかけて「親と未婚子」の世帯へと移行する。

35-54歳の中期段階になると、その前半では「親と未婚子」へとますます集中すると思われるが、

その後半では「親と未婚子」の世帯は徐々に「夫婦のみ」や「1人暮らし」といった核家族的世帯へと移行するものと「親と未婚子」から「直系家族」へと変化するものとに分かれてくる。

55歳以上の後期段階では、変化の主流は「夫婦のみ」や「1人暮らし」の核家族的世帯への変化が約半数、「直系家族」への変化が1/5となっている。このことは、すべての世帯主が必ずしも扶養すべき親のいる長男・長女などではないことから判断して、扶養すべき親のいる場合は相当割合の「直系家族」が出現しているとみるべきである。

これらの世帯変化から、日本においても核家族的世帯とくに「親と未婚子」の世帯は世帯変化の中継点として中核的な位置を占めていることは疑いない。しかし、扶養すべき親のいる割合には「直系家族」への変化は決して少なくないと思われる。今回の検討ではふれることができなかったが、こうした世帯形成における親子関係と同別居関係および世帯形成における人口学的要因などの検討が今後の課題である。

## Changes in Japanese Households between Five-Year Intervals

Yoshikazu WATANABE

We examine here recent changes in Japanese household type between five years intervals. The data used are Demographic Survey of Family Life-Course and Household Change, conducted at 1985 by the Institute of Population Problems. Major results are as follows ;

- 1) "Single" type households are very frequently established and broken up, especially in the early stages of household formation.
- 2) In changing of household type, most of all households passed through "couple and their children" type as transit state.
- 3) So-journ time of "couple and their children" state is relatively long. And that type of households maintain their form stably.
- 4) In household type changing from "couple and their children" to the other type, the change to "three generation family" account for 19 percent, where as the change to "couple only" account for 62 percent, and the change to "single" for 11 percent.
- 5) The change to "three generation family" from any other type of household, account for nearly 20 percent of whole changes in the every household type.